



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務チーム長
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

(氏名) 蔭山 秀一
(氏名) 坊傳 康真
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
TEL 06-6448-1121

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,076	△0.1	2,442	6.1	2,220	22.1	2,079	△23.7
29年3月期	41,125	△1.0	2,303	12.1	1,818	2.7	2,725	—

(注) 包括利益 30年3月期 2,234百万円 (△19.7%) 29年3月期 2,784百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	203.02	120.24	13.7	3.3	5.9
29年3月期	266.09	169.39	21.4	2.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	66,207	16,358	24.7	129.10
29年3月期	66,901	14,125	21.1	△85.39

(参考) 自己資本 30年3月期 16,322百万円 29年3月期 14,125百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,379	△1,765	△2,316	2,735
29年3月期	4,581	△111	△4,006	3,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	2.2	550	14.0	400	6.5	250	116.9	24.41
通期	41,600	1.3	2,100	△14.0	1,800	△18.9	1,300	△37.5	126.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	10,271,651 株	29年3月期	10,271,651 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	28,630 株	29年3月期	27,940 株
② 期末自己株式数	30年3月期	10,243,509 株	29年3月期	10,243,925 株
③ 期中平均株式数				

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,560	△0.2	2,465	8.3	2,353	17.8	△1,282	—
29年3月期	23,609	△12.3	2,276	56.3	1,998	68.3	2,921	475.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△125.23	—
29年3月期	285.23	181.58

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前事業年度の開始の日を実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	59,243	16,029	27.1	100.49
29年3月期	63,618	17,292	27.2	223.80

(参考) 自己資本 30年3月期 16,029百万円 29年3月期 17,292百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前事業年度の開始の日を実施されたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実施の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
連結 部門別売上	15
リーガロイヤルホテル(大阪) 部門別売上	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、米国の政策動向や金融資本市場の変動による景気への影響が懸念されましたが、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

ホテル業界においては、新規ホテルの開業や民泊の広がり等により競合環境は激化しているものの、訪日外国人数が過去最高を更新していること等から、宿泊需要は引き続き堅調に推移しました。

こうした環境下、当社グループホテルは中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、「コア事業の持続的成長」、「品質の更なる向上」、「経営基盤の強化」を重点施策として、収益の拡大に努めてまいりました。

「コア事業の持続的成長」に向けた取り組みとして、営業面では、堅調な宿泊需要を最大限取り込み、収益機会の最大化に努めました。また、施設面では、リーガロイヤルホテル（大阪）においてメイン宴会場「光琳」と同フロアロビー帯をリニューアルしたほか、今後インバウンドによる宿泊需要がますます増加することが見込まれることから、客室部門売上の最大化を実現すべく、客室を58室増室しました。リーガロイヤルホテル東京では、チャペル「カナホール」のリニューアルと3階宴会場フロアの改装により、ブライダル需要の更なる取り込みを強化しました。また、ホテルの新規出店として、株式会社京都JA会館が京都市南区に建設を計画している複合ビル「（仮称）JAグループ京都新ビル」内に、宿泊主体型ホテルの開業を目指し、昨年12月、株式会社京都JA会館と賃貸借予約契約を締結しました。開業は平成32年夏を予定しております。

「品質の更なる向上」に向けた取り組みとして、リーガロイヤルホテル（大阪）の客室部門においてゲストサービス課を新設し、お客様の要望事項を一括して受け付け迅速に対応することにより、顧客満足度の向上と業務効率化を図りました。また、グループにおける食品衛生管理体制の強化を図るため「衛生管理室」を新設するなど、安心・安全の更なる向上に向けた取り組みを強化しました。

「経営基盤の強化」に向けた取り組みとして、グループ全体のリスクを網羅的に管理する「リスク管理委員会」を新設しました。また、人材基盤の強化に向けた取り組みとして、メンター制度活用による教育・指導の実施により、若手社員の育成と人材の定着率の向上に向けた取り組みを進めたほか、働き方改革を意識し、働きやすさや働き甲斐を感じることでできる環境の整備に取り組みしました。

このように収益力の向上や社内基盤の強化に関する様々な施策に取り組んだ結果、宴会部門が減収となったことなどにより、当連結会計年度の売上高では41,076百万円と前期比49百万円（0.1%）の減収となったものの、損益面では収益率の高い客室部門の増収等により、連結経常利益は2,220百万円と前期比402百万円（22.1%）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額が前期比780百万円増加したことなどにより、2,079百万円と前期比646百万円（23.7%）の減益となりました。

また、当社の連結子会社である株式会社リーガロイヤルホテル広島及び株式会社リーガロイヤルホテル小倉について組織再編を行い、両子会社の当社に対する過大な債務を解消することにより両子会社の財務基盤を健全化し経営の安定化を進めました。なお、本組織再編による当期連結業績に与える影響は軽微であります。一方、当社の完全子会社である株式会社アール・ピー・ビルディングを吸収合併するとともに、当社が保有するリーガロイヤルホテル東京の運営に係る固定資産を当社の完全子会社である株式会社リーガロイヤルホテル東京に譲渡しました。これにより、リーガロイヤルホテル東京の経営と資産を一体化し、更なる収益体質の強化を進めました。本譲渡に伴い、当社の当期個別決算におきまして固定資産売却損3,080百万円を特別損失に計上しましたが、連結決算上は全額減損処理済みのため、本譲渡が当期連結業績に与える影響は軽微であります。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ693百万円減少し、66,207百万円となりました。内訳では流動資産が同582百万円減少し、7,414百万円、固定資産は同111百万円減少して58,792百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、44,665百万円となりました。これはリース資産が337百万円減少したこと等が主因であります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、13,947百万円となりました。これは繰延税金資産が169百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,927百万円減少し、49,848百万円となりました。これは借入金が1,570百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,233百万円増加し、16,358百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が2,079百万円となった等が主因であります。これにより自己資本比率は前連結会計年度末の21.1%から24.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び投資活動による資金が減少したため、前連結会計年度末と比べ702百万円減少し、2,735百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,201百万円減少し、3,379百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が前連結会計年度は303百万円であったのに対し、当連結会計年度は756百万円であったことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,654百万円増加し、1,765百万円となりました。これは主に前連結会計年度では有形固定資産売却による収入1,544百万円があったことなどによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,689百万円減少し、2,316百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額が前連結会計年度は658百万円の減少であったのに対し、当連結会計年度は3百万円であったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	15.5	25.1	16.8	21.1	24.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	46.0	34.4	32.8	29.8
債務償還年数 (年)	5.8	2.7	995.2	7.4	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	12.6	0.1	11.8	12.6

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 平成28年3月期の債務償還年数の増加は、訴訟損失引当金の減少等により営業キャッシュ・フローが大きく減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外の政治・経済動向への懸念が拭えないこともあり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

ホテル業界におきましては、引き続き訪日外国人の増加が期待される一方、新規ホテルの開業や民泊の広がり等により、競合環境の一層の激化が予想されます。

こうした環境下、当社グループは中期経営計画の最終年度となる平成30年度を当該中期経営計画の仕上げの重要な1年と位置付け、更なる成長を実現するための取り組みを加速させてまいります。「品質の更なる向上と経営基盤の強化による持続的成長の実現」を全体ビジョンとして、「コア事業の持続的成長」「品質の更なる向上」「経営基盤の強化」を重点施策として位置付け、将来を見据えた投資を計画的に実行し、競争力強化と収益性向上により連結営業利益20億円以上、ROE 8%以上を目指します。また、中之島5丁目最大の地権者として同地区の再開発事業に主体的かつ積極的に関与し、ホテルの建替えを含む再開発の実現を目指します。

なお、平成31年3月期の業績につきましては、連結売上高41,600百万円（前連結会計年度比1.3%増）、損益面では、営業利益2,100百万円（前連結会計年度比14.0%減）、経常利益1,800百万円（前連結会計年度比18.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（前連結会計年度比37.5%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,439	2,737
売掛金	2,319	2,654
原材料及び貯蔵品	365	381
繰延税金資産	441	241
その他	1,432	1,404
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	7,996	7,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,175	71,412
減価償却累計額	△54,249	△55,421
建物及び構築物（純額）	15,925	15,990
土地	27,000	27,000
リース資産	1,550	1,139
減価償却累計額	△784	△710
リース資産（純額）	766	428
その他	5,816	5,966
減価償却累計額	△4,611	△4,719
その他（純額）	1,205	1,247
有形固定資産合計	44,897	44,665
無形固定資産		
リース資産	222	148
その他	43	31
無形固定資産合計	265	179
投資その他の資産		
投資有価証券	323	274
差入保証金	13,035	13,026
繰延税金資産	79	249
その他	309	408
貸倒引当金	△7	△12
投資その他の資産合計	13,740	13,947
固定資産合計	58,904	58,792
資産合計	66,901	66,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,180	1,226
短期借入金	1,615	1,615
賞与引当金	335	428
その他	5,253	4,588
流動負債合計	8,385	7,859
固定負債		
長期借入金	31,805	30,235
リース債務	960	458
繰延税金負債	187	-
退職給付に係る負債	5,672	5,612
商品券回収損引当金	174	177
長期預り金	3,501	3,406
資産除去債務	2,040	2,063
その他	47	35
固定負債合計	44,390	41,989
負債合計	52,776	49,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,229	13,229
利益剰余金	1,414	3,491
自己株式	△59	△60
株主資本合計	14,585	16,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	56
退職給付に係る調整累計額	△494	△394
その他の包括利益累計額合計	△459	△337
非支配株主持分	-	36
純資産合計	14,125	16,358
負債純資産合計	66,901	66,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,125	41,076
売上原価	10,219	10,284
売上総利益	30,906	30,792
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,195	2,249
人件費	13,406	13,512
諸経費	13,001	12,587
販売費及び一般管理費合計	28,603	28,349
営業利益	2,303	2,442
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	5	6
受取保険金	7	23
債務勘定整理益	14	12
ポイント失効益	9	8
その他	33	26
営業外収益合計	74	81
営業外費用		
支払利息	388	269
シンジケートローン手数料	132	9
その他	39	25
営業外費用合計	559	303
経常利益	1,818	2,220
特別利益		
受取補償金	418	104
投資有価証券売却益	-	74
固定資産売却益	349	-
違約金収入	257	-
特別利益合計	1,025	178
特別損失		
減損損失	59	167
固定資産除却損	196	77
環境対策費	5	8
固定資産売却損	204	-
特別損失合計	465	254
税金等調整前当期純利益	2,378	2,144
法人税、住民税及び事業税	560	159
法人税等調整額	△908	△127
法人税等合計	△347	31
当期純利益	2,725	2,113
非支配株主に帰属する当期純利益	-	33
親会社株主に帰属する当期純利益	2,725	2,079

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,725	2,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	20
退職給付に係る調整額	82	100
その他の包括利益合計	58	121
包括利益	2,784	2,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,784	2,198
非支配株主に係る包括利益	-	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	△1,968	△58	11,201
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		2,725		2,725
自己株式の取得			△0	△0
会社分割による減少				
土地再評価差額金の取崩		657		657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	3,383	△0	3,383
当期末残高	13,229	1,414	△59	14,585

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58	657	△577	139	-	11,341
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,725
自己株式の取得						△0
会社分割による減少						-
土地再評価差額金の取崩						657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△657	82	△599		△599
当期変動額合計	△23	△657	82	△599	-	2,784
当期末残高	35	-	△494	△459	-	14,125

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	1,414	△59	14,585
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		2,079		2,079
自己株式の取得			△1	△1
会社分割による減少		△2		△2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	2,076	△1	2,075
当期末残高	13,229	3,491	△60	16,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35	-	△494	△459	-	14,125
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,079
自己株式の取得						△1
会社分割による減少						△2
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	-	100	121	36	158
当期変動額合計	20	-	100	121	36	2,233
当期末残高	56	-	△394	△337	36	16,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,378	2,144
減価償却費	1,637	1,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	0
減損損失	59	167
有形固定資産売却損益 (△は益)	△145	-
固定資産除却損	196	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△74
環境対策費	5	8
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	388	269
前払費用の増減額 (△は増加)	7	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△29	△334
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133	45
長期預り金の増減額 (△は減少)	△156	△95
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	355
未収入金の増減額 (△は増加)	136	△61
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75	10
未払費用の増減額 (△は減少)	218	△167
その他	304	155
小計	4,885	4,136
法人税等の支払額	△303	△756
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,581	3,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,629	△1,973
有形固定資産の売却による収入	1,544	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	223
長期差入保証金返還による収入	24	8
貸付けによる支出	△31	△27
貸付金の回収による収入	40	22
利息及び配当金の受取額	8	9
その他	△67	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△658	△3
長期借入れによる収入	35,180	-
長期借入金の返済による支出	△37,034	△1,567
利息の支払額	△387	△267
リース債務の返済による支出	△1,104	△477
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,006	△2,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463	△702
現金及び現金同等物の期首残高	2,973	3,437
現金及び現金同等物の期末残高	3,437	2,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

①連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年7月10日開催の当社取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アール・ピー・ビルディング（以下、「R P B」という。）を吸収合併すること（以下、「本合併」という。）を決議し、平成29年9月1日付で吸収合併いたしました。

(a) 合併の目的

R P Bは当社の完全子会社であり、主な事業として当社グループにおける不動産の所有・管理を行って参りましたが、管理体制の一本化による業務の効率化、意思決定の迅速化を図り、グループ体制を整備すること等を目的として、当社を存続会社、R P Bを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

(b) 合併の日程

合併決議取締役会	平成29年7月10日
合併契約締結	平成29年7月10日
合併期日(効力発生日)	平成29年9月1日

(c) 業績への影響

本合併による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

②連結子会社の組織再編及び子会社に対する債権放棄

当社は、平成29年7月10日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社リーガロイヤルホテル広島（以下、「RRH広島」という。）及び株式会社リーガロイヤルホテル小倉（以下、「RRH小倉」という。）に関する事業（以下、「本事業」という。）を会社分割し、新たに設立する新設会社にそれぞれ承継すること（以下、「本会社分割」という。）を決議いたしました。

その後、RRH広島及びRRH小倉（以下、「各分割会社」という。）は、平成29年9月1日付で会社分割し、新設会社に事業を承継するとともに、商号をそれぞれ株式会社RRHH、株式会社RRHKとしておりましたが、株式会社RRHHは平成30年2月9日付で、株式会社RRHKは平成30年2月6日付で特別清算いたしました。

(a) 会社分割の目的

RRH広島は平成6年、RRH小倉は平成5年の開業以来、本事業を営んでまいりましたが、今後の事業展開を検討した結果、経営基盤の安定、収益体質の強化を図るべく、新設する子会社に本事業を包括的に承継させるため、本事業遂行上過大と認められる当社からの借入金等を除く、本事業に属する一切の権利義務を、新設分割により設立される新会社に承継いたしました。

(b) 会社分割の日程

当社における各分割会社の新設分割計画についての取締役会承認	平成29年7月10日
各分割会社における新設分割計画の取締役会承認	平成29年7月12日
各分割会社における新設分割計画の株主総会承認	平成29年8月2日
分割期日（効力発生日）	平成29年9月1日
解散の決議	平成29年9月22日
解散日	平成29年9月30日
特別清算手続開始申立て	平成29年11月1日
特別清算結了日（株式会社RRHK）	平成30年2月6日
特別清算結了日（株式会社RRHH）	平成30年2月9日

(c) 株式会社RRHH及び株式会社RRHKに対する債権放棄について

債権放棄額 15,713百万円（株式会社RRHH 8,913百万円、株式会社RRHK 6,800百万円）

（注）上記の債権放棄額については、全額、貸倒引当金を計上しておりました。

(d) 子会社の会社分割・特別清算による業績への影響

本会社分割、特別清算及び当社子会社への債権放棄に至る一連の取引において、当社は株式会社RRHH及び株式会社RRHKに対する貸付金を放棄し、個別決算上、貸倒引当金戻入益132百万円計上いたしました。が、連結業績に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	△85.39円	129.10円
1株当たり当期純利益	266.09円	203.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	169.39円	120.24円

(注)1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,725百万円	2,079百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	2,725百万円	2,079百万円
普通株式の期中平均株式数	10,243千株	10,243千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	5,847千株	7,052千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	14,125百万円	16,358百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,000百万円	15,036百万円
普通株主に係る純資産額	△874百万円	1,322百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる 期末の普通株式の数	10,243千株	10,243千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	10,225	24.9	9,848	23.9	376	3.8
宴 会	14,057	34.2	14,141	34.4	△84	△0.6
食 堂	8,587	20.9	8,589	20.9	△2	△0.0
そ の 他	8,206	20.0	8,545	20.8	△339	△4.0
合 計	41,076	100.0	41,125	100.0	△49	△0.1

リーガロイヤルホテル(大阪) 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	5,169	22.0	5,012	21.2	157	3.1
宴 会	7,873	33.4	7,845	33.2	28	0.4
食 堂	4,696	19.9	4,831	20.5	△135	△2.8
そ の 他	5,821	24.7	5,920	25.1	△98	△1.7
合 計	23,560	100.0	23,609	100.0	△49	△0.2